



平成 20 年 2 月 期 中間決算短信

平成19年10月2日

上場会社名 **株式会社オークワ** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 啓嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 今井 啓 TEL (073) 425-2481
 半期報告書提出予定日 平成19年11月7日 配当支払開始予定日 平成19年11月2日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年2月21日 ~ 平成19年8月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	123,513	3.4	3,525	8.3	3,733	12.4	2,017	15.5
18年8月中間期	119,401	3.9	3,254	17.4	3,320	18.9	1,746	15.4
19年2月期	244,305	—	7,082	—	7,178	—	3,919	—

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	44	78	—	—
18年8月中間期	38	73	—	—
19年2月期	86	91	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 175百万円 18年8月中間期 46百万円 19年2月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年8月中間期	129,196	—	71,802	—	55.5	1,592	04	
18年8月中間期	131,965	—	69,316	—	52.4	1,532	12	
19年2月期	127,652	—	70,729	—	55.3	1,566	66	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 71,718百万円 18年8月中間期 69,106百万円 19年2月期 70,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	6,518	—	△ 610	—	△ 2,154	—	13,452	
18年8月中間期	8,626	—	△ 982	—	△ 2,412	—	12,227	
19年2月期	9,966	—	△ 3,004	—	△ 4,259	—	9,699	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	12	00	12	00	24	00
20年2月期	12	00	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	12	00	24	00

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年2月21日 ~ 平成20年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	252,000	3.1	7,600	7.3	7,800	8.7	4,050	3.3	89	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年8月中間期 45,237,297株 18年8月中間期 45,237,297株 19年2月期 45,237,297株
- ② 期末自己株式数
 19年8月中間期 189,125株 18年8月中間期 132,024株 19年2月期 164,036株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年2月21日～平成19年8月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	122,216	3.1	3,592	10.4	3,663	11.3	1,927	11.9
18年8月中間期	118,592	4.0	3,254	15.5	3,291	17.8	1,722	13.9
19年2月期	242,053	—	7,163	—	7,225	—	3,953	—

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	42	77
18年8月中間期	38	17
19年2月期	87	65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	123,757	71,195	57.5	1,580	43
18年8月中間期	126,775	68,619	54.1	1,521	32
19年2月期	122,272	70,182	57.4	1,557	08

(参考) 自己資本 19年8月中間期 71,195百万円 18年8月中間期 68,619百万円 19年2月期 70,182百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	250,000	3.3	7,600	6.1	7,700	6.6	4,000	1.2	88	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の下振れリスクなどの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景に緩やかな景気回復が続いております。一方、小売業界におきましては定率減税廃止による家計への影響などにより、個人消費の回復には力強さがみられず、企業間競争の激化により依然厳しい経営環境から抜け出せておりません。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『「企業価値」・「経営効率」の更なる向上を目指し、現場力・商品力・サービス力強化に邁進しよう。』をスローガンに掲げております。既存店の競争力を更に高めるため、プライベートブランド商品の開発、仕入れコストの削減、一般管理費の削減を始めとする経営効率の向上に取り組みました。一方でカスタマーサービスのレベル向上を図るため、従業員教育の強化に努めました。

また、IT改革にも積極的に取り組み、セルフレジは22店舗、電子棚札は66店舗まで導入を進めました。バーチャル画面で簡単にお買い物ができる「ネットスーパー」も新たに2店舗拡大し、現在3店舗で運用しており、新規事業の発展に向け取り組んでおります。

期中の新規出店は、新しいビジネスモデル「プライスカット」業態の確立・拡大に注力し、プライスカット海南下津店、プライスカット和泉鶴山台店、プライスカット御坊店の3店の新設及び6店の業態変更を行い、当業態店舗は32店となり、業績も含め順調に推移しております。

また、「スーパーセンター」や「メッサ」といった新業態が、前期に引き続き好調に推移したこと、更に主力のSSM業態も業態変更や店舗改装を実施し、既存店の活性化を図ったことにより、既存店売上高については前年同期比100.8%と伸長いたしました。

更に、前期において子会社化した㈱ヒラマツの7店舗を加え、スーパーマーケット事業全体では、143店舗となりました。なお、同社の店舗については、当社のノウハウをもって「メッサ」や「プライスカット」への業態変更など経営改善に取り組んでおります。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、期中にテナント店舗1店を閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は1,235億13百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は35億25百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は37億33百万円（前年同期比12.4%増）、中間純利益は20億17百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益は好調に推移し、景気の緩やかな拡大基調が期待されますが、米国景気の下振れリスク、原材料価格の高騰、定率減税廃止による家計への影響など不安要素もあり、個人消費の大幅な改善は見込み難しく、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

こうした状況のなかで、当社グループは当中間期に引き続き、『「企業価値」・「経営効率」の更なる向上を目指し、現場力・商品力・サービス力強化に邁進しよう。』をスローガンに掲げ、既存店の競争力を更に高めるため、「スーパーセンター」や「メッサ」業態のノウハウ確立、「プライスカット」業態の拡大、「SSM」業態の新規出店等に積極的に取り組み、規模の拡大を目指し、地域のお客様に愛されるお店であり続けるよう鋭意努力いたします所存でございます。

当社グループの通期の見通しといたしましては、営業収益（売上高及び営業収入）2,520億円（前期比3.1%増）、営業利益76億円（前期比7.3%増）、経常利益78億円（前期比8.7%増）、当期純利益40億50百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比べ、37億52百万円増加し、134億52百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は65億18百万円（前年同期比24.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が34億32百万円、非資金損益項目の減価償却費が24億8百万円、仕入債務の増加額が28億4百万円であった一方、法人税等の支払額が16億56百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6億10百万円（前年同期比37.9%減）となりました。これは主に、新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が10億94百万円であった一方、敷金・保証金の返還による収入が6億60百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は21億54百万円（前年同期比10.7%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2億10百万円であった一方、短期借入金の純減少額が2億40百万円、長期借入金の返済による支出が15億43百万円、配当金の支払額が5億40百万円であったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成19年 8月中間期
自己資本比率 (%)	49.2	49.0	55.0	55.3	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	45.3	62.6	58.7	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.5	2.7	2.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	19.2	24.7	27.7	31.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、当中間期にて1株につき12円の配当を実施させていただくことになりました。期末配当金につきましても1株につき12円を予定し、これにより年間で1株につき24円とさせていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年5月17日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月17日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

(2)目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)10%を当面の目標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアを核とし、本年11月に予定している愛知県への初出店により東海圏への出店拡大を視野に入れ、さらなる飛躍を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組み、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	13,264		14,364		10,623	
2. 受取手形及び売掛金	999		1,105		974	
3. たな卸資産	9,260		9,575		9,245	
4. 繰延税金資産	742		799		813	
5. その他	1,477		1,671		1,424	
貸倒引当金	△ 6		△ 5		△ 6	
流動資産合計	25,737	19.5	27,510	21.3	23,074	18.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	44,091		41,991		43,514	
(2) 機械装置及び運搬具	353		347		339	
(3) 器具及び備品	2,636		2,243		2,444	
(4) 土地	30,213		30,097		30,192	
(5) 建設仮勘定	221		202		42	
有形固定資産合計	77,515	58.7	74,882	58.0	76,534	60.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	193		—		—	
(2) のれん	—		155		174	
(3) その他	4,420		4,351		4,443	
無形固定資産合計	4,614	3.5	4,506	3.5	4,618	3.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,627		5,151		5,584	
(2) 長期貸付金	115		9		10	
(3) 差入保証金	16,385		15,241		15,864	
(4) 繰延税金資産	—		40		40	
(5) その他	2,261		2,048		2,119	
貸倒引当金	△ 290		△ 194		△ 194	
投資その他の資産合計	24,098	18.3	22,295	17.2	23,425	18.3
固定資産合計	106,228	80.5	101,685	78.7	104,578	81.9
資産合計	131,965	100.0	129,196	100.0	127,652	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	13,770		13,999		11,194	
2. 短期借入金	16,077		16,218		16,458	
3. 1年以内返済予定長期借入金	3,124		2,667		2,906	
4. 未払法人税等	1,227		1,307		1,805	
5. 未払消費税等	471		334		451	
6. その他	12,147		10,349		10,151	
流動負債合計	46,818	35.5	44,877	34.7	42,966	33.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	7,465		4,952		6,047	
2. 繰延税金負債	255		308		268	
3. 退職給付引当金	543		208		387	
4. 役員退職慰労引当金	209		217		219	
5. 債務保証損失引当金	200		200		200	
6. 預り保証金	7,037		6,558		6,742	
7. 長期未払金	1		0		1	
8. その他	117		70		90	
固定負債合計	15,830	12.0	12,515	9.7	13,956	10.9
負債合計	62,648	47.5	57,393	44.4	56,923	44.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	14,117	10.7	14,117	10.9	14,117	11.0
2. 資本剰余金	15,040	11.4	15,040	11.6	15,040	11.8
3. 利益剰余金	39,330	29.8	42,439	32.9	40,962	32.1
4. 自己株式	△ 187	△ 0.1	△ 277	△ 0.2	△ 237	△ 0.2
株主資本合計	68,301	51.8	71,320	55.2	69,883	54.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	805	0.6	414	0.3	744	0.6
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△ 16	△ 0.0	△ 13	△ 0.0
評価・換算差額等合計	805	0.6	398	0.3	731	0.6
III 少数株主持分	210	0.1	84	0.1	115	0.1
純資産合計	69,316	52.5	71,802	55.6	70,729	55.4
負債純資産合計	131,965	100.0	129,196	100.0	127,652	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営 業 収 益]	[119,401]		[123,513]		[244,305]	
I 売 上 高	115,444	100.0	119,274	100.0	236,178	100.0
II 売 上 原 価	86,417	74.9	89,098	74.7	176,178	74.6
売 上 総 利 益	29,027	25.1	30,175	25.3	59,999	25.4
III 営 業 収 入	3,957	3.5	4,238	3.6	8,127	3.4
不動産賃貸収入	1,800		1,858		3,660	
その他の営業収入	2,156		2,380		4,466	
営 業 総 利 益	32,984	28.6	34,414	28.9	68,126	28.8
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,729	25.8	30,888	25.9	61,044	25.8
営 業 利 益	3,254	2.8	3,525	3.0	7,082	3.0
V 営 業 外 収 益	308	0.3	496	0.4	611	0.2
受 取 利 息	18		26		43	
持分法による投資利益	46		175		87	
そ の 他	243		294		480	
VI 営 業 外 費 用	242	0.2	288	0.3	515	0.2
支 払 利 息	160		206		354	
そ の 他	82		81		161	
経 常 利 益	3,320	2.9	3,733	3.1	7,178	3.0
VII 特 別 利 益	33	0.0	117	0.1	143	0.1
前期損益修正益	0		26		25	
固定資産売却益	1		0		1	
投資有価証券売却益	—		1		37	
賃貸契約解約金	31		40		79	
固定資産収用益	—		47		—	
VIII 特 別 損 失	312	0.3	418	0.3	502	0.2
固定資産売却損	0		—		3	
固定資産除却損	145		361		250	
投資有価証券評価損	0		—		28	
減 損 損 失	132		—		153	
そ の 他	33		57		66	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,040	2.6	3,432	2.9	6,818	2.9
法人税、住民税及び事業税	1,145	1.0	1,165	1.0	2,893	1.2
法人税等調整額	148	0.1	279	0.2	100	0.0
少数株主損失	—	—	31	0.0	95	0.0
中間(当期)純利益	1,746	1.5	2,017	1.7	3,919	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年2月20日残高	14,117	15,040	38,177	△ 161	67,173
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 586		△ 586
取締役賞与金			△ 7		△ 7
中間純利益			1,746		1,746
自己株式の取得				△ 25	△ 25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,153	△ 25	1,127
平成18年8月20日残高	14,117	15,040	39,330	△ 187	68,301

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年2月20日残高	994	—	68,168
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 586
取締役賞与金			△ 7
中間純利益			1,746
自己株式の取得			△ 25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 189	210	20
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 189	210	1,148
平成18年8月20日残高	805	210	69,316

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成19年2月20日残高	14,117	15,040	40,962	△ 237	69,883
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 540		△ 540
中 間 純 利 益			2,017		2,017
自 己 株 式 の 取 得				△ 40	△ 40
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,477	△ 40	1,436
平成19年8月20日残高	14,117	15,040	42,439	△ 277	71,320

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高	744	△ 13	731	115	70,729
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 540
中 間 純 利 益					2,017
自 己 株 式 の 取 得					△ 40
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 329	△ 2	△ 332	△ 31	△ 363
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 329	△ 2	△ 332	△ 31	1,072
平成19年8月20日残高	414	△ 16	398	84	71,802

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成18年2月20日残高	14,117	15,040	38,177	△ 161	67,173
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,127		△ 1,127
取 締 役 賞 与 金			△ 7		△ 7
当 期 純 利 益			3,919		3,919
自 己 株 式 の 取 得				△ 75	△ 75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,785	△ 75	2,709
平成19年2月20日残高	14,117	15,040	40,962	△ 237	69,883

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高	994	—	994	—	68,168
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 1,127
取 締 役 賞 与 金					△ 7
当 期 純 利 益					3,919
自 己 株 式 の 取 得					△ 75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 250	△ 13	△ 263	115	△ 148
連結会計年度中の変動額合計	△ 250	△ 13	△ 263	115	2,561
平成19年2月20日残高	744	△ 13	731	115	70,729

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		3,040	3,432	6,818
2. 減 価 償 却 費		2,557	2,408	5,278
3. 減 損 損 失		132	—	153
4. の れ ん 償 却 費		—	19	19
5. 持分法による投資利益		△ 46	△ 175	△ 87
6. 貸倒引当金の減少額		△ 0	△ 1	△ 96
7. 退職給付引当金の減少額		△ 150	△ 179	△ 306
8. 役員退職慰労引当金の増減額		9	△ 1	18
9. 受取利息及び受取配当金		△ 40	△ 53	△ 76
10. 支 払 利 息		160	206	354
11. 投資有価証券売却益		—	△ 1	△ 37
12. 投資有価証券評価損		—	—	28
13. 固定資産売却益		△ 1	△ 0	△ 1
14. 固定資産売却損		0	—	3
15. 固定資産除却損		145	361	250
16. 売上債権の増加額		△ 597	△ 131	△ 572
17. たな卸資産の増加額		△ 410	△ 329	△ 395
18. 仕入債務の増加額		3,363	2,804	821
19. 未払消費税等の増減額		165	△ 116	145
20. 長期未払金の減少額		△ 263	△ 0	△ 263
21. 役員賞与の支払額		△ 7	—	△ 7
22. そ の 他		1,923	89	683
小 計		9,982	8,331	12,731
23. 利息及び配当金の受取額		40	52	76
24. 利息の支払額		△ 166	△ 209	△ 359
25. 法人税等の支払額		△ 1,229	△ 1,656	△ 2,481
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,626	6,518	9,966
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 150	—	△ 150
2. 定期預金の払戻による収入		—	11	114
3. 有価証券の取得による支出		—	△ 499	—
4. 有価証券の売却または償還による収入		149	500	149
5. 新規連結子会社の取得による支出		△ 118	—	△ 118
6. 固定資産の取得による支出		△ 1,348	△ 1,094	△ 3,650
7. 固定資産の売却による収入		10	110	10
8. 投資有価証券の取得による支出		—	—	△ 40
9. 投資有価証券の売却による収入		—	3	55
10. 短期貸付金の純増減額		18	25	24
11. 敷金・保証金の差入による支出		△ 59	△ 39	△ 345
12. 敷金・保証金の返還による収入		585	660	1,398
13. そ の 他		△ 70	△ 288	△ 452
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 982	△ 610	△ 3,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△ 2,500	△ 240	△ 2,119
2. 長期借入れによる収入		2,215	210	2,315
3. 長期借入金の返済による支出		△ 1,515	△ 1,543	△ 3,251
4. 配当金の支払額		△ 585	△ 540	△ 1,126
5. 自己株式の取得による支出		△ 25	△ 40	△ 75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,412	△ 2,154	△ 4,259
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		5,231	3,752	2,703
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,996	9,699	6,996
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,227	13,452	9,699

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、㈱オークフーズ、㈱ヒラマツの2社であります。
- (2) 主要な非連結子会社は、㈱黒潮、㈱サンライズ、(有)マミーであります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、㈱黒潮外4社、関連会社は㈱オージョイフル外2社の計8社であります。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社は、和歌山大同青果㈱であります。

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～16年
器具及び備品	2～10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象……変動金利建ての借入金利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 72,092 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 74,586 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 74,199 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)	(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)	(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)
現金及び預金 (定期預金) 101 百万円	現金及び預金 (定期預金) 4 百万円	現金及び預金 (定期預金) 4 百万円
建物及び構築物 2,124 百万円	建物及び構築物 1,363 百万円	建物及び構築物 1,748 百万円
土地 4,315 百万円	土地 4,304 百万円	土地 4,304 百万円
投資有価証券 7 百万円	投資有価証券 10 百万円	投資有価証券 7 百万円
(債 務)	(債 務)	(債 務)
支払手形及び 買掛金 139 百万円	支払手形及び 買掛金 0 百万円	支払手形及び 買掛金 0 百万円
短期借入金 1,700 百万円	短期借入金 1,588 百万円	短期借入金 1,588 百万円
1年以内返済 予定長期借入金 383 百万円	1年以内返済 予定長期借入金 249 百万円	1年以内返済 予定長期借入金 251 百万円
長期借入金 1,220 百万円	長期借入金 818 百万円	長期借入金 942 百万円
(3) 偶発債務	(3) 偶発債務	(3) 偶発債務
銀行債務に対す る保証 658 百万円	銀行債務に対す る保証 488 百万円	銀行債務に対す る保証 573 百万円
買掛金に対す る保証 48 百万円	買掛金に対す る保証 43 百万円	買掛金に対す る保証 49 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																					
<p>減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="156 443 577 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、土地、リース資産等</td> <td>大阪府 三重県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>大阪府 三重県 和歌山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (132百万円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物 96百万円、器具及び備品12百万円、機械装置及び運搬具 0 百万円、土地 1 百万円、無形固定資産 4 百万円、リース資産17百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の 5% として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.7% で割り引いて算出してしております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府 三重県	賃貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府 三重県 和歌山県	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1040 443 1458 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、土地、リース資産等</td> <td>大阪府 三重県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>大阪府 三重県 和歌山県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (153百万円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物 96百万円、器具及び備品12百万円、機械装置及び運搬具 0 百万円、土地23百万円、無形固定資産 4 百万円、リース資産17百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の 5% として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.7% で割り引いて算出してしております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府 三重県	賃貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府 三重県 和歌山県	遊休資産	土地	三重県
用途	種類	場所																					
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府 三重県																					
賃貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府 三重県 和歌山県																					
用途	種類	場所																					
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府 三重県																					
賃貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府 三重県 和歌山県																					
遊休資産	土地	三重県																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	116,035	15,989	—	132,024

(注) 自己株式(普通株式)の増加15,989株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	586	13.00	平成18年2月20日	平成18年5月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	541	12.00	平成18年8月20日	平成18年11月2日

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	164,036	25,089	—	189,125

(注) 自己株式(普通株式)の増加25,089株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	540	12.00	平成19年8月20日	平成19年11月2日

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	116,035	48,001	—	164,036

（注）自己株式（普通株式）の増加48,001株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	586	13.00	平成18年2月20日	平成18年5月19日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	541	12.00	平成18年8月20日	平成18年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>△ 935 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△ 101 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,227 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,264 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△ 935 百万円	担保に供している定期預金	△ 101 百万円	現金及び現金同等物	12,227 百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,364 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△ 907 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△ 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,452 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,364 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 907 百万円	担保に供している定期預金	△ 4 百万円	現金及び現金同等物	13,452 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,623 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△ 923 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,699 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,623 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 923 百万円	現金及び現金同等物	9,699 百万円														
現金及び預金勘定	13,264 百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△ 935 百万円																																					
担保に供している定期預金	△ 101 百万円																																					
現金及び現金同等物	12,227 百万円																																					
現金及び預金勘定	14,364 百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 907 百万円																																					
担保に供している定期預金	△ 4 百万円																																					
現金及び現金同等物	13,452 百万円																																					
現金及び預金勘定	10,623 百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 923 百万円																																					
現金及び現金同等物	9,699 百万円																																					
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>615 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>193 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△ 2,898 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△ 549 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△ 210 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>400 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td>281 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td>118 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	615 百万円	固定資産	3,248 百万円	連結調整勘定	193 百万円	流動負債	△ 2,898 百万円	固定負債	△ 549 百万円	少数株主持分	△ 210 百万円	新規連結子会社株式の取得価額	400 百万円	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	281 百万円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	118 百万円	<p>—————</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>615 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>193 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△ 2,898 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△ 549 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△ 210 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>400 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td>281 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td>118 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	615 百万円	固定資産	3,248 百万円	のれん	193 百万円	流動負債	△ 2,898 百万円	固定負債	△ 549 百万円	少数株主持分	△ 210 百万円	新規連結子会社株式の取得価額	400 百万円	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	281 百万円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	118 百万円
流動資産	615 百万円																																					
固定資産	3,248 百万円																																					
連結調整勘定	193 百万円																																					
流動負債	△ 2,898 百万円																																					
固定負債	△ 549 百万円																																					
少数株主持分	△ 210 百万円																																					
新規連結子会社株式の取得価額	400 百万円																																					
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	281 百万円																																					
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	118 百万円																																					
流動資産	615 百万円																																					
固定資産	3,248 百万円																																					
のれん	193 百万円																																					
流動負債	△ 2,898 百万円																																					
固定負債	△ 549 百万円																																					
少数株主持分	△ 210 百万円																																					
新規連結子会社株式の取得価額	400 百万円																																					
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	281 百万円																																					
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	118 百万円																																					

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）

小売事業の売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）、当中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）及び前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）、当中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）及び前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>941</td> <td>8,815</td> <td>9,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>683</td> <td>5,278</td> <td>5,961</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>0</td> <td>116</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>257</td> <td>3,420</td> <td>3,677</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	941	8,815	9,757	減価償却累計額相当額	683	5,278	5,961	減損損失累計額相当額	0	116	117	中間期末残高相当額	257	3,420	3,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>760</td> <td>9,087</td> <td>9,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>400</td> <td>5,408</td> <td>5,808</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>0</td> <td>70</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>359</td> <td>3,608</td> <td>3,968</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	760	9,087	9,847	減価償却累計額相当額	400	5,408	5,808	減損損失累計額相当額	0	70	70	中間期末残高相当額	359	3,608	3,968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,099</td> <td>9,607</td> <td>10,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>746</td> <td>5,871</td> <td>6,618</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>0</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>352</td> <td>3,645</td> <td>3,997</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,099	9,607	10,706	減価償却累計額相当額	746	5,871	6,618	減損損失累計額相当額	0	90	90	期末残高相当額	352	3,645	3,997
	機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
取得価額相当額	941	8,815	9,757																																																																							
減価償却累計額相当額	683	5,278	5,961																																																																							
減損損失累計額相当額	0	116	117																																																																							
中間期末残高相当額	257	3,420	3,677																																																																							
	機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
取得価額相当額	760	9,087	9,847																																																																							
減価償却累計額相当額	400	5,408	5,808																																																																							
減損損失累計額相当額	0	70	70																																																																							
中間期末残高相当額	359	3,608	3,968																																																																							
	機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,099	9,607	10,706																																																																							
減価償却累計額相当額	746	5,871	6,618																																																																							
減損損失累計額相当額	0	90	90																																																																							
期末残高相当額	352	3,645	3,997																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1 年 内	1 年 内	1 年 内																																																																								
1 年 超	1 年 超	1 年 超																																																																								
合 計	合 計	合 計																																																																								
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																																								
117百万円	70百万円	90百万円																																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																								
支 払 リ ー ス 料	支 払 リ ー ス 料	支 払 リ ー ス 料																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	減 価 償 却 費 相 当 額	減 価 償 却 費 相 当 額																																																																								
支 払 利 息 相 当 額	支 払 利 息 相 当 額	支 払 利 息 相 当 額																																																																								
減 損 損 失	減 損 損 失	減 損 損 失																																																																								
875百万円	911百万円	1,750百万円																																																																								
25百万円	20百万円	52百万円																																																																								
840百万円	866百万円	1,676百万円																																																																								
33百万円	39百万円	70百万円																																																																								
17百万円	一百万円	17百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,785	3,138	1,352
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	1,785	3,138	1,352

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,489

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,773	2,469	695
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	1,773	2,469	695

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,681

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末（平成19年2月20日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,775	3,024	1,249
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	1,775	3,024	1,249

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末（平成19年2月20日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,560

(注) 当連結会計年度において28百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）、当中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）及び前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	1,532.12円	1,592.04円	1,566.66円
1株当たり中間(当期)純利益	38.73円	44.78円	86.91円
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,316	71,802	70,729
純資産の部の合計から控除 する金額(百万円)	210	84	115
(うち少数株主持分)	(210)	(84)	(115)
普通株式に係る中間期末の 純資産額(百万円)	69,106	71,718	70,614
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の普 通株式の数(株)	45,105,273	45,048,172	45,073,261

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	1,746	2,017	3,919
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益金額(百万円)	1,746	2,017	3,919
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,111,050	45,060,587	45,101,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

販売の状況

営業収益の状況

(単位 百万円)

			前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		増減 金額	前中間 期対比	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
売 上 高	小 売 事 業	食 料 品	82,258	68.9	87,707	71.0	5,449	106.6	169,850	69.6
		衣 料 品	5,620	4.7	5,399	4.4	△ 221	96.1	11,479	4.7
		住居関連用品	15,943	13.4	16,358	13.2	414	102.6	32,930	13.5
		テナント	8,208	6.9	7,923	6.4	△ 284	96.5	16,485	6.7
		その他	2,215	1.8	799	0.7	△ 1,416	36.1	3,033	1.2
	小 計	114,247	95.7	118,188	95.7	3,941	103.4	233,779	95.7	
	その他の事業	1,197	1.0	1,085	0.9	△ 111	90.7	2,398	1.0	
計	115,444	96.7	119,274	96.6	3,829	103.3	236,178	96.7		
営 業 収 入	不動産賃貸収入	1,800	1.5	1,858	1.5	58	103.2	3,660	1.5	
	その他の 営業 収入	配送受託手数料	2,052	1.7	2,200	1.8	148	107.2	4,254	1.7
		その他	104	0.1	179	0.1	75	172.0	212	0.1
	小 計	2,156	1.8	2,380	1.9	223	110.4	4,466	1.8	
計	3,957	3.3	4,238	3.4	281	107.1	8,127	3.3		
合 計	119,401	100.0	123,513	100.0	4,111	103.4	244,305	100.0		

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。
 3. ㈱ヒラマツは、前中間期末に株式を取得したことにより連結子会社となったため、前中間連結会計期間には同社の営業収益は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	12,549		13,452		9,667	
2. 売 掛 金	1,381		1,465		1,309	
3. た な 卸 資 産	9,093		9,445		9,135	
4. 繰 延 税 金 資 産	741		798		812	
5. そ の 他	1,482		1,658		1,410	
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 5		△ 6	
流 動 資 産 合 計	25,241	19.9	26,814	21.7	22,328	18.3
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	39,101		37,363		38,767	
(2) 土 地	28,599		28,483		28,578	
(3) 建 設 仮 勘 定	221		202		42	
(4) そ の 他	6,277		5,601		5,942	
有 形 固 定 資 産 合 計	74,199	58.5	71,651	57.9	73,331	60.0
2. 無 形 固 定 資 産	4,263	3.4	4,193	3.4	4,288	3.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	5,311		4,644		5,201	
(2) 長 期 貸 付 金	6		6		6	
(3) 繰 延 税 金 資 産	—		—		2	
(4) 差 入 保 証 金	15,756		14,659		15,257	
(5) 店 舗 賃 借 仮 勘 定	161		64		62	
(6) そ の 他	2,004		1,889		1,960	
貸 倒 引 当 金	△ 168		△ 168		△ 168	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,071	18.2	21,097	17.0	22,324	18.2
固 定 資 産 合 計	101,534	80.1	96,942	78.3	99,944	81.7
資 産 合 計	126,775	100.0	123,757	100.0	122,272	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	13,683		13,936		11,150	
2. 短期借入金	12,940		12,410		12,780	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,814		2,460		2,636	
4. 未払法人税等	1,220		1,301		1,794	
5. その他	12,449		10,500		10,402	
流動負債合計	43,108	34.0	40,608	32.8	38,764	31.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	6,997		4,747		5,766	
2. 繰延税金負債	28		35		—	
3. 退職給付引当金	420		95		276	
4. 役員退職慰労引当金	209		217		219	
5. 債務保証損失引当金	200		200		200	
6. 預り保証金	7,079		6,587		6,775	
7. その他	112		69		87	
固定負債合計	15,047	11.9	11,952	9.7	13,325	10.9
負債合計	58,155	45.9	52,561	42.5	52,089	42.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	14,117	11.1	14,117	11.4	14,117	11.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	14,027		14,027		14,027	
(2) その他資本剰余金	1,013		1,013		1,013	
資本剰余金合計	15,040	11.9	15,040	12.1	15,040	12.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,314		1,314		1,314	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金	1,145		1,137		1,140	
特別償却準備金	68		28		38	
別途積立金	32,400		35,300		32,400	
繰越利益剰余金	3,915		4,138		5,639	
利益剰余金合計	38,843	30.6	41,919	33.9	40,533	33.2
4. 自己株式	△ 187	△ 0.1	△ 277	△ 0.2	△ 237	△ 0.2
株主資本合計	67,814	53.5	70,800	57.2	69,454	56.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	805	0.6	410	0.3	741	0.6
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△ 16	△ 0.0	△ 13	△ 0.0
評価・換算差額等合計	805	0.6	394	0.3	728	0.6
純資産合計	68,619	54.1	71,195	57.5	70,182	57.4
負債純資産合計	126,775	100.0	123,757	100.0	122,272	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営 業 収 益]	[118,592]		[122,216]		[242,053]	
I 売 上 高	114,593	100.0	117,963	100.0	233,866	100.0
II 売 上 原 価	86,362	75.4	89,104	75.5	176,034	75.3
売 上 総 利 益	28,231	24.6	28,858	24.5	57,832	24.7
III 営 業 収 入	3,999	3.5	4,252	3.6	8,187	3.5
営 業 総 利 益	32,230	28.1	33,111	28.1	66,019	28.2
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,976	25.3	29,518	25.1	58,855	25.1
営 業 利 益	3,254	2.8	3,592	3.0	7,163	3.1
V 営 業 外 収 益	275	0.3	328	0.3	538	0.2
受 取 利 息	18		25		42	
受 取 配 当 金	30		35		42	
そ の 他	226		267		453	
VI 営 業 外 費 用	239	0.2	258	0.2	477	0.2
支 払 利 息	156		177		320	
そ の 他	82		80		156	
経 常 利 益	3,291	2.9	3,663	3.1	7,225	3.1
VII 特 別 利 益	33	0.0	91	0.1	143	0.1
前 期 損 益 修 正 益	—		5		24	
固 定 資 産 売 却 益	1		0		1	
そ の 他	31		84		117	
VIII 特 別 損 失	312	0.3	384	0.3	429	0.2
固 定 資 産 除 却 損	144		328		194	
減 損 損 失	132		—		153	
そ の 他	35		55		81	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,011	2.6	3,370	2.9	6,938	3.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,143	1.0	1,163	1.0	2,889	1.2
法 人 税 等 調 整 額	146	0.1	279	0.3	96	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,722	1.5	1,927	1.6	3,953	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,150	104	30,000	5,144
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△ 586
取締役賞与金								△ 7
中間純利益								1,722
自己株式の取得								
圧縮記帳積立金の取崩					△ 5			5
特別償却準備金の取崩						△ 36		36
別途積立金の積立							2,400	△2,400
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 5	△ 36	2,400	△1,229
平成18年8月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,145	68	32,400	3,915

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月20日残高	△ 161	66,711	994	67,706
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 586		△ 586
取締役賞与金		△ 7		△ 7
中間純利益		1,722		1,722
自己株式の取得	△ 25	△ 25		△ 25
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△ 189	△ 189
中間会計期間中の変動額合計	△ 25	1,102	△ 189	912
平成18年8月20日残高	△ 187	67,814	805	68,619

当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自 己 株	株 主 本 計 資 合
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				繰 越 利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金			
平成19年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,140	38	32,400	5,639	△ 237	69,454
中間会計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当								△ 540		△ 540
中 間 純 利 益								1,927		1,927
自 己 株 式 の 取 得									△ 40	△ 40
圧縮記帳積立金の取崩					△ 2			2		—
特別償却準備金の取崩						△ 10		10		—
別途積立金の積立							2,900	△2,900		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2	△ 10	2,900	△1,501	△ 40	1,345
平成19年8月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,137	28	35,300	4,138	△ 277	70,800

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年2月20日残高	741	△ 13	728	70,182
中間会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△ 540
中 間 純 利 益				1,927
自 己 株 式 の 取 得				△ 40
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 330	△ 2	△ 333	△ 333
中間会計期間中の変動額合計	△ 330	△ 2	△ 333	1,012
平成19年8月20日残高	410	△ 16	394	71,195

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自 己 株	株 主 本 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				繰 越 利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金			
平成18年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,150	104	30,000	5,144	△ 161	66,711
事業年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当								△1,127		△1,127
取 締 役 賞 与 金								△ 7		△ 7
当 期 純 利 益								3,953		3,953
自 己 株 式 の 取 得									△ 75	△ 75
圧縮記帳積立金の取崩					△ 10			10		—
特別償却準備金の取崩						△ 66		66		—
別途積立金の積立							2,400	△2,400		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 10	△ 66	2,400	494	△ 75	2,742
平成19年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,140	38	32,400	5,639	△ 237	69,454

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年2月20日残高	994	—	994	67,706
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△ 1,127
取 締 役 賞 与 金				△ 7
当 期 純 利 益				3,953
自 己 株 式 の 取 得				△ 75
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 253	△ 13	△ 266	△ 266
事業年度中の変動額合計	△ 253	△ 13	△ 266	2,476
平成19年2月20日残高	741	△ 13	728	70,182

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～16年
車両及び運搬具	4～6年
器具及び備品	2～10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引 (金利スワップ)

ヘッジ対象……変動金利建ての借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)	前事業年度末 (平成19年2月20日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 67,235 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 69,903 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 69,425 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	(2) 担保資産及び担保付債務	(2) 担保資産及び担保付債務
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
現金及び預金 (定期預金) 14 百万円	現金及び預金 (定期預金) 4 百万円	現金及び預金 (定期預金) 4 百万円
建物 1,664 百万円	建物 1,363 百万円	建物 1,598 百万円
土地 2,701 百万円	土地 2,701 百万円	土地 2,701 百万円
(債 務)	(債 務)	(債 務)
買掛金 139 百万円	支払手形及び 買掛金 0 百万円	支払手形及び 買掛金 0 百万円
1年以内返済予定 長期借入金 119 百万円	1年以内返済予定 長期借入金 112 百万円	1年以内返済予定 長期借入金 112 百万円
長期借入金 881 百万円	長期借入金 679 百万円	長期借入金 735 百万円
(3) 保証債務 1,814 百万円	(3) 保証債務 4,692 百万円	(3) 保証債務 4,792 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)																					
<p>(1) 特別利益「その他」の主な内訳 貸貸契約解約金 31百万円</p> <p>(2) 特別損失「その他」の主な内訳 前期損益修正損 29百万円 リース解約損 4百万円</p> <p>(3) 減価償却実施額 有形固定資産 2,356百万円 無形固定資産 168百万円</p> <p>(4) 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、土地、リース資産等</td> <td>大阪府三重県</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>大阪府三重県 和歌山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物91百万円、土地1百万円、その他(有形固定資産)18百万円、無形固定資産4百万円、リース資産17百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府三重県	貸貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府三重県 和歌山県	<p>(1) 特別利益「その他」の主な内訳 貸貸契約解約金 33百万円 固定資産収用益 47百万円</p> <p>(2) 特別損失「その他」の主な内訳 前期損益修正損 9百万円 賃借契約解約損 8百万円 テナント移転補償金 35百万円</p> <p>(3) 減価償却実施額 有形固定資産 2,150百万円 無形固定資産 175百万円</p> <p>(4) 減損損失 ———</p>	<p>(1) 特別利益「その他」の主な内訳 貸貸契約解約金 79百万円</p> <p>(2) 特別損失「その他」の主な内訳 前期損益修正損 40百万円 リース解約損 5百万円 投資有価証券評価損 28百万円</p> <p>(3) 減価償却実施額 有形固定資産 4,824百万円 無形固定資産 336百万円</p> <p>(4) 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、土地、リース資産等</td> <td>大阪府三重県</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>大阪府三重県 和歌山県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(153百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物91百万円、土地23百万円、その他(有形固定資産)18百万円、無形固定資産4百万円、リース資産17百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府三重県	貸貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府三重県 和歌山県	遊休資産	土地	三重県
用途	種類	場所																					
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府三重県																					
貸貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府三重県 和歌山県																					
用途	種類	場所																					
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府三重県																					
貸貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府三重県 和歌山県																					
遊休資産	土地	三重県																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	116,035	15,989	—	132,024

(注) 自己株式(普通株式)の増加15,989株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	164,036	25,089	—	189,125

(注) 自己株式(普通株式)の増加25,089株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	116,035	48,001	—	164,036

(注) 自己株式(普通株式)の増加48,001株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」	有形固定資産「その他」	有形固定資産「その他」
取得価額相当額 9,420百万円	取得価額相当額 9,501百万円	取得価額相当額 10,365百万円
減価償却累計額相当額 5,783百万円	減価償却累計額相当額 5,623百万円	減価償却累計額相当額 6,411百万円
減損損失累計額相当額 112百万円	減損損失累計額相当額 69百万円	減損損失累計額相当額 87百万円
中間期末残高相当額 3,524百万円	中間期末残高相当額 3,808百万円	期末残高相当額 3,865百万円
※「その他」の主なもの、器具及び備品であります。	※「その他」の主なもの、器具及び備品であります。	※「その他」の主なもの、器具及び備品であります。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,421百万円	1年以内 1,489百万円	1年以内 1,499百万円
1年超 2,255百万円	1年超 2,422百万円	1年超 2,492百万円
合計 3,677百万円	合計 3,911百万円	合計 3,991百万円
リース資産減損勘定中間期末残高 112百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 69百万円	リース資産減損勘定期末残高 87百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 865百万円	支払リース料 873百万円	支払リース料 1,704百万円
リース資産減損勘定の取崩額 25百万円	リース資産減損勘定の取崩額 18百万円	リース資産減損勘定の取崩額 50百万円
減価償却費相当額 830百万円	減価償却費相当額 833百万円	減価償却費相当額 1,635百万円
支払利息相当額 32百万円	支払利息相当額 35百万円	支払利息相当額 66百万円
減損損失 17百万円	減損損失 一百万円	減損損失 17百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）、当中間会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）及び前事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	1,521.32円	1,580.43円	1,557.08円
1株当たり中間(当期)純利益	38.17円 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	42.77円 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	87.65円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,619	71,195	70,182
純資産の部の合計から控除 する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の 純資産額(百万円)	68,619	71,195	70,182
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通 株式の数(株)	45,105,273	45,048,172	45,073,261

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	1,722	1,927	3,953
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益金額(百万円)	1,722	1,927	3,953
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,111,050	45,060,587	45,101,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

部門別売上高

(単位 百万円)

期別 部門	前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		増減金額	前中間期 対比	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
		%		%		%		%
食料品	82,258	71.8	85,277	72.3	3,018	103.7	167,286	71.5
衣料品	5,620	4.9	5,399	4.6	△ 221	96.1	11,479	4.9
住居関連用品	15,944	13.9	16,250	13.7	306	101.9	32,813	14.0
テナント	8,552	7.5	8,234	7.0	△ 317	96.3	17,165	7.4
商品供給	1,443	1.2	2,003	1.7	560	138.8	3,530	1.5
その他	774	0.7	797	0.7	23	103.0	1,590	0.7
合計	114,593	100.0	117,963	100.0	3,369	102.9	233,866	100.0